



# 国民目線でみた水産改革

ジャーナリスト 松崎秀樹

2019年7月9日

# 1. 誰のための、なんのための改革？

- (1) 進行中の水産改革、水産業界のための改革
- (2) 水産関係者の、水産関係者による、水産関係者のための改革
- (3) 水産改革には国民(消費者)の理解と協力が不可欠
- (4) 期待感、ワクワク感がない
- (5) 国際的な潮流にキャッチアップできるか

## 2. 国民共有の財産

### —「最終提言」の〈提言1〉の意味—

- (1) この一言で水産改革は国民的な改革になる(これしかない)
- (2) 国民共有の財産である水産資源の管理(国や自治体の責任)
- (3) 国民共有の財産である水産資源の捕獲(これが水産業)
- (4) 新しいルールが必要(これまでの経験や知見の活用)
- (5) SDGs、生物多様性の保全と整合性のある改革

### 3. 成長産業化の必須条件

- (1) 水産資源の回復(資源管理)
- (2) 新しいルールの導入(オープン化)
- (3) 新規参入に向けた環境整備(漁業権の廃止など)
- (4) 必要財源の検討(例えば、森林環境税)
- (5) 大胆な需要喚起政策の導入  
(日本食ブーム、健康志向の流れに乗る)

### 4. 水産業の立体的構造 (全体を巻き込んだ改革が不可欠)

- (1) 生産者(養殖含む)
- (2) 仲卸、卸
- (3) 運搬業者(船、トラック、飛行機など)
- (4) 小売業者(実店舗、Eコマースを含む)
- (5) 付随する業界(魚群探知機、冷凍技術、鮮度維持など)
- (6) 消費者(家庭、給食、海外)
- (7) 海洋レジャー、スポーツ、観光

## 5. 世界に追いつくためにやるべきこと

- (1)「最終提言」を具体化するための検討とできるだけ早い実現
- (2)政治、行政、水産業界、有識者、メディア、国民(消費者)一体となった改革の推進
- (3)水産資源管理税(仮称)の模索
- (4)本腰を入れた需要対策の検討
- (5)世界から理解され、世界をリードし、世界に発信する水産業への改革